

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成28年4月	3,295,925	153,835	5.01	3,295,925	481,639	15.74	△ 327,805
5月	3,296,184	209,139	6.81	3,296,184	202,223	6.61	△ 320,889
6月	3,296,427	330,873	10.78	3,296,427	222,744	7.28	△ 212,760
第1四半期	-	693,847	22.60	-	906,607	29.62	-
7月	3,296,427	164,942	5.37	3,296,427	114,114	3.73	△ 161,932
8月	3,296,427	200,684	6.54	3,296,427	240,639	7.86	△ 201,887
9月	3,321,110	253,159	8.25	3,321,110	300,092	9.80	△ 248,820
第2四半期	-	618,785	20.16	-	654,845	21.39	-
上半期計	-	1,312,632	42.76	-	1,561,452	51.01	-
10月	3,321,110	141,892	4.62	3,321,110	121,617	3.97	△ 228,545
11月	3,321,110	290,289	9.46	3,321,110	174,258	5.69	△ 112,514
12月	3,321,221	216,863	7.06	3,321,221	334,926	10.94	△ 230,577
第3四半期	-	649,044	21.14	-	630,801	20.61	-
平成29年1月	3,321,221	111,459	3.63	3,321,221	98,532	3.22	△ 217,650
2月	3,321,221	292,332	9.52	3,321,221	182,962	5.98	△ 108,280
3月	3,113,624	541,383	17.63	3,113,624	343,188	11.21	89,914
第4四半期	-	945,175	30.79	-	624,683	20.41	-
出納整理期間	-	163,251	5.32	-	243,884	7.97	9,282
下半期計	-	1,757,469	57.24	-	1,499,367	48.99	-
合計	3,113,624	3,070,101	100.00	3,113,624	3,060,819	100.00	9,282

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成28年4月に商工労働部の融資資金貸付金2,153億6,544万円等が発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成29年3月に商工労働部の融資資金貸付金の償還収入等2,713億7,004万円等が生じたことによりプラスに転じ、最終的には11年連続の黒字となった。

なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。繰替使用に要した支払利子は12万円となっており、前年度と比較すると439万円の減少となった。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分12万円（前年度500万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,395,286	1,415,882	1,427,579	△ 11,697	99.18
地方消費税清算金	298,557	298,557	331,281	△ 32,724	90.12
地方譲与税	133,612	133,442	158,162	△ 24,720	84.37
市町村たばこ税府交付金	909	909	989	△ 80	91.88
地方特例交付金	3,852	3,852	3,872	△ 20	99.48
地方交付税	276,293	276,375	282,560	△ 6,185	97.81
交通安全対策特別交付金	1,930	1,944	2,035	△ 91	95.54
分担金及び負担金	4,337	3,971	3,309	662	119.99
使用料及び手数料	32,648	32,534	27,840	4,694	116.86
国庫支出金	245,656	237,129	232,336	4,792	102.06
財産収入	10,589	10,995	17,543	△ 6,548	62.68
寄附金	1,069	931	5,176	△ 4,245	17.98
繰入金	72,137	32,777	33,152	△ 375	98.87
繰越金	6,956	6,956	9,244	△ 2,288	75.25
諸収入	322,069	319,931	384,719	△ 64,787	83.16
府 債	307,725	293,917	275,681	18,236	106.61
合 計	3,113,624	3,070,101	3,195,479	△ 125,377	96.08

予算現額3兆1,136億2,400万円に対し、収入済額は3兆701億100万円で、前年度収入済額に比べ、1,253億7,700万円減少している。

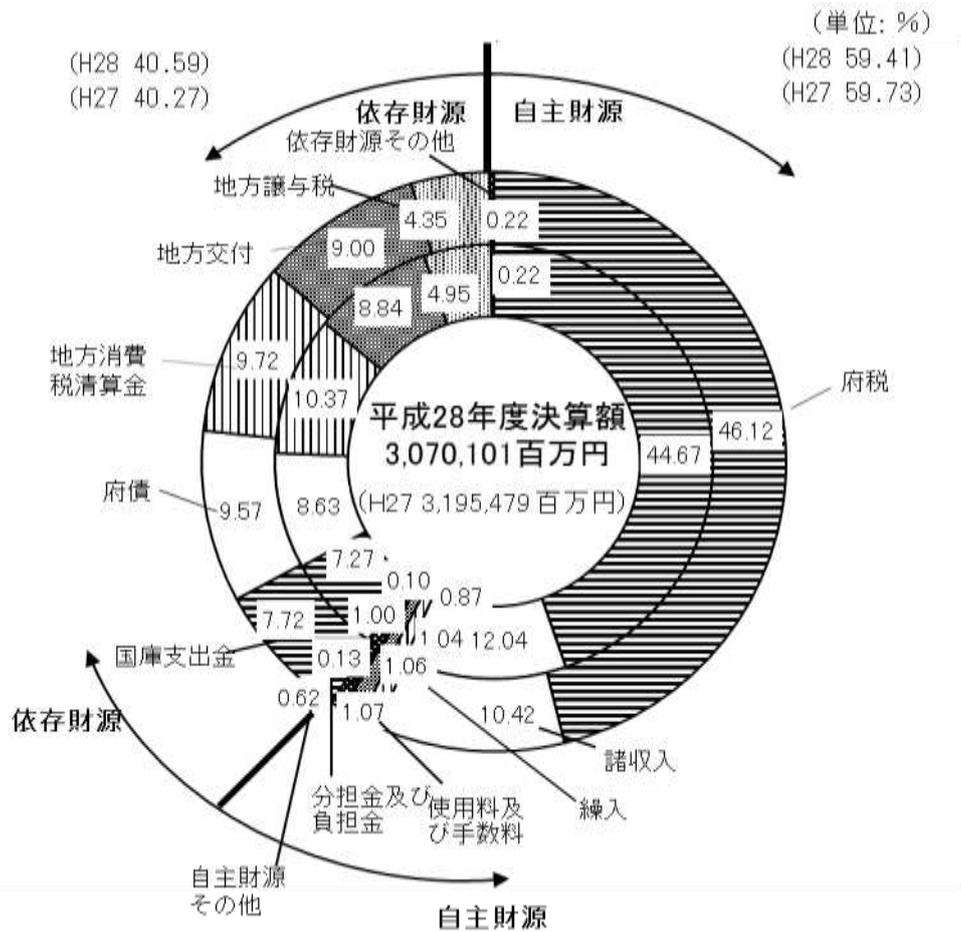
款別に見ると、府債が182億3,600万円増加している。一方、諸収入が647億8,700万円（主として貸付金元利収入の減少598億円）、地方消費税清算金が327億2,400万円、地方贈与税247億2,000万円減少している。

自主財源は845億8,500万円減少し、依存財源は407億9,300万円減少する結果となり、自主財源比率は59.41%と前年度に比べ0.32ポイント低下している。

自主財源である諸収入の減少が、依存財源である地方消費税清算金及び地方贈与税の減少を上回ったことにより自主財源比率は低下している。

[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円	平成 28 年度
内円	平成 27 年度



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 23 年度決算額	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額	平成 26 年度決算額	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額
府 税	1,042,750 (34.12)	1,069,592 (36.72)	1,117,054 (38.04)	1,202,143 (40.32)	1,427,579 (44.67)	1,415,882 (46.12)
諸 収 入	597,206 (19.54)	512,849 (17.60)	453,798 (15.45)	396,898 (13.31)	384,719 (12.04)	319,931 (10.42)
繰 入 金	95,954 (3.14)	71,172 (2.44)	67,325 (2.29)	58,483 (1.96)	33,152 (1.04)	32,777 (1.07)
使用料及び手数料	62,570 (2.05)	19,656 (0.67)	18,449 (0.63)	23,429 (0.79)	27,840 (0.87)	32,534 (1.06)
分担金及び負担金	7,496 (0.25)	5,846 (0.20)	5,158 (0.18)	3,921 (0.13)	3,309 (0.10)	3,971 (0.13)
自主財源その他	18,004 (0.59)	19,083 (0.66)	38,451 (1.31)	67,411 (2.26)	31,962 (1.00)	18,881 (0.62)
自主財源計	1,823,979 (59.68)	1,698,198 (58.29)	1,700,236 (57.90)	1,752,284 (58.77)	1,908,561 (59.73)	1,823,976 (59.41)
国庫支出金	248,363 (8.13)	241,758 (8.30)	254,503 (8.67)	233,372 (7.83)	232,336 (7.27)	237,129 (7.72)
府 債	388,061 (12.70)	392,479 (13.47)	378,136 (12.88)	337,922 (11.33)	275,681 (8.63)	293,917 (9.57)
地方消費税清算金	166,900 (5.46)	166,885 (5.73)	165,645 (5.64)	199,663 (6.70)	331,281 (10.37)	298,557 (9.72)
地方交付税	297,272 (9.73)	284,441 (9.76)	284,449 (9.69)	276,412 (9.27)	282,560 (8.84)	276,375 (9.00)
地方譲与税	117,164 (3.83)	121,154 (4.16)	145,639 (4.96)	174,492 (5.85)	158,162 (4.95)	133,442 (4.35)
依存財源その他	14,276 (0.47)	8,267 (0.28)	7,969 (0.27)	7,377 (0.25)	6,897 (0.22)	6,705 (0.22)
依存財源計	1,232,036 (40.32)	1,214,983 (41.71)	1,236,341 (42.10)	1,229,238 (41.23)	1,286,918 (40.27)	1,246,125 (40.59)
合 計	3,056,015 (100.0)	2,913,182 (100.0)	2,936,577 (100.0)	2,981,522 (100.0)	3,195,479 (100.0)	3,070,101 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	423,651	408,301	424,881	410,153	1,844	12,885
内 個 人	355,009	336,080	351,472	337,088	1,712	12,672
法 人	63,076	68,314	69,373	69,028	132	212
訳 利 子 割	5,566	3,907	4,036	4,036	0	0
事 業 税	330,780	346,775	354,706	353,818	438	450
内 個 人	14,758	14,823	15,237	14,858	61	318
訳 法 人	316,022	331,952	339,469	338,960	377	132
地 方 消 費 税	502,660	455,780	466,895	466,895	0	0
不 動 産 取 得 税	33,773	37,784	43,305	38,484	131	4,691
府 た ば こ 税	12,082	12,027	11,964	11,964	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,475	1,476	1,482	1,471	0	10
自 動 車 税	76,181	77,538	79,024	77,574	222	1,228
鉱 区 税	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	0	0	0	0	0	0
自 動 車 取 得 税	7,431	8,735	8,761	8,760	0	1
軽 油 引 取 税	45,981	46,671	47,295	46,647	1	647
狩 猟 税	7	8	8	8	0	0
宿 泊 税	170	170	88	88	0	0
旧 法 に よ る 税	22	21	656	21	20	615
合 計	1,434,213	1,395,286	1,439,065	1,415,882	2,656	20,526

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆4,158億8,200万円となったが、前年度と比較して116億9,700万円、率にして0.82%減少となった。その主な要因としては、法人事業税が455億8,100万円、率にして11.54%増加したものの、地方消費税が405億800万円、率にして7.98%、個人府民税が99億4,900万円、率にして2.87%、法人府民税が65億円、率にして8.61%減少したためである。

収入未済額は、205億2,600万円の前年度と比較して30億4,600万円減少している。収入未済額上位5税目である個人府民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税及び個人事業税の合計額は収入未済額全体の95.27%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
1,852	96.81	100.45	96.53
1,008	94.95	100.30	95.91
714	109.44	101.05	99.50
129	72.51	103.31	100.00
7,043	106.96	102.03	99.75
35	100.68	100.23	97.51
7,008	107.26	102.11	99.85
11,115	92.88	102.44	100.00
700	113.95	101.85	88.87
△ 63	99.02	99.47	100.00
△ 5	99.75	99.68	99.30
36	101.83	100.05	98.17
0	101.00	101.00	100.00
0	-	-	-
24	117.88	100.28	99.99
△ 24	101.45	99.95	98.63
0	113.18	101.51	100.00
△ 82	51.79	51.79	100.00
0	95.24	101.71	3.19
20,596	98.72	101.48	98.39

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
430,657	△ 20,504	95.24
347,037	△ 9,949	97.13
75,529	△ 6,500	91.39
8,091	△ 4,054	49.89
308,032	45,786	114.86
14,652	205	101.40
293,379	45,581	115.54
507,403	△ 40,508	92.02
35,816	2,668	107.45
12,200	△ 237	98.06
1,524	△ 53	96.55
78,115	△ 541	99.31
0	△ 0	57.71
0	0	-
8,120	639	107.87
45,680	967	102.12
8	△ 0	97.38
0	88	-
23	△ 2	89.34
1,427,579	△ 11,697	99.18

収入済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、32.28%で前年度の30.69%から1.59ポイント改善している。また、滞納繰越分の収入未済額は132億700万円で、前年度と比較して26億2,500万円減少し、収入未済額全体に占める割合は2.83ポイント改善して64.34%となっている。

不納欠損額は26億5,600万円で、前年度と比較し1億7,300万円減少している。これは法人事業税で不納欠損額が増加したものの、主に個人府民税、自動車税が減少したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差
	(最終予算額)					
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	4,337	4,089	3,971	13	105	△ 366
内 分 担 金	36	25	25	-	-	△ 11
訳 負 担 金	4,301	4,064	3,945	13	105	△ 355
使用料及び手数料	32,648	32,784	32,534	21	228	△ 114
内 使 用 料	20,442	20,524	20,274	21	228	△ 168
訳 手 数 料	12,206	12,260	12,260	-	0	54
国庫支出金	245,656	237,159	237,129	-	31	△ 8,527
財産収入	10,589	11,007	10,995	-	12	406
繰入金	72,137	32,777	32,777	-	-	△ 39,361
諸収入	322,069	332,825	319,931	383	12,511	△ 2,138
内 延滞金、加算金及び過料	3,457	5,462	3,570	337	1,555	112
内 貸付金元利収入	278,954	281,776	278,848	23	2,906	△ 106
内 受託事業収入	6,198	5,105	5,098	-	7	△ 1,099
内 雑入	17,739	25,696	17,630	23	8,043	△ 110
内 その他	15,721	14,786	14,786	-	-	△ 935
合 計	441,780	413,481	400,207	417	12,857	△ 41,572

府税以外の収入未済額は 128 億 5,600 万円で、前年度の 131 億 4,600 万円より 2 億 8,900 万円増加している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：過料等（放置違反金） 7 億 3,200 万円（前年度 10 億 900 万円）
 貸付金元利収入 29 億 600 万円（前年度 28 億 8,700 万円）
 雑入 80 億 4,300 万円（前年度 79 億 8,400 万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
91.56	97.10
69.85	100.00
91.74	97.08
99.65	99.24
99.18	98.79
100.44	100.00
96.53	99.99
103.83	99.89
45.44	100.00
99.34	96.13
103.25	65.36
99.96	98.96
82.26	99.86
99.38	68.61
94.05	100.00
90.59	96.79

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
27	△ 14	49.14	107	△ 2	98.39
-	-	-	-	-	-
27	△ 14	49.14	107	△ 2	98.39
22	△ 1	96.53	248	△ 19	92.20
22	△ 1	96.56	247	△ 19	92.21
0	△ 0	-	0	△ 0	73.17
-	-	-	-	31	-
0	△ 0	-	17	△ 5	68.69
-	-	-	-	-	-
645	△ 263	59.28	12,774	△ 263	97.94
328	8	102.55	1,903	△ 347	81.74
32	△ 10	70.55	2,887	19	100.65
-	-	-	-	7	-
285	△ 262	8.05	7,984	59	100.74
-	-	-	-	-	-
694	△ 277	60.04	13,146	△ 289	97.80

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成27年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 28年度	平成 27年度
平成28年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,591	2,529	97.59	2,542	△ 13	0.08	0.08
総務費	112,375	108,631	96.67	118,605	△ 9,974	3.55	3.73
健康福祉費	618,984	605,393	97.80	566,849	38,545	19.78	17.81
商工労働費	293,313	292,660	99.78	353,066	△ 60,406	9.56	11.09
環境農林水産費	21,622	18,962	87.70	16,314	2,647	0.62	0.51
都市整備費	175,846	159,321	90.60	151,421	7,900	5.21	4.76
住宅まちづくり費	6,841	6,376	93.20	6,952	△ 577	0.21	0.22
警察費	267,070	263,794	98.77	266,245	△ 2,450	8.62	8.36
教育費	688,543	677,897	98.45	675,190	2,707	22.15	21.21
災害復旧費	238	134	56.32	342	△ 209	0.00	0.01
諸支出金	925,336	925,122	99.98	1,025,571	△ 100,448	30.22	32.22
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	865	-	-	-	-	-	-
合計 a	3,113,624	3,060,819	98.30	3,183,097	△ 122,278	100.00	100.00
平成27年度合計額 b	3,241,246	3,183,097	98.21				
差引増減 a-b	△ 127,621	△ 122,278	0.11				
対前年度比 % a/b	96.06	96.16					

予算現額3兆1,136億2,400万円に対し支出済額は3兆608億1,900万円となっている。

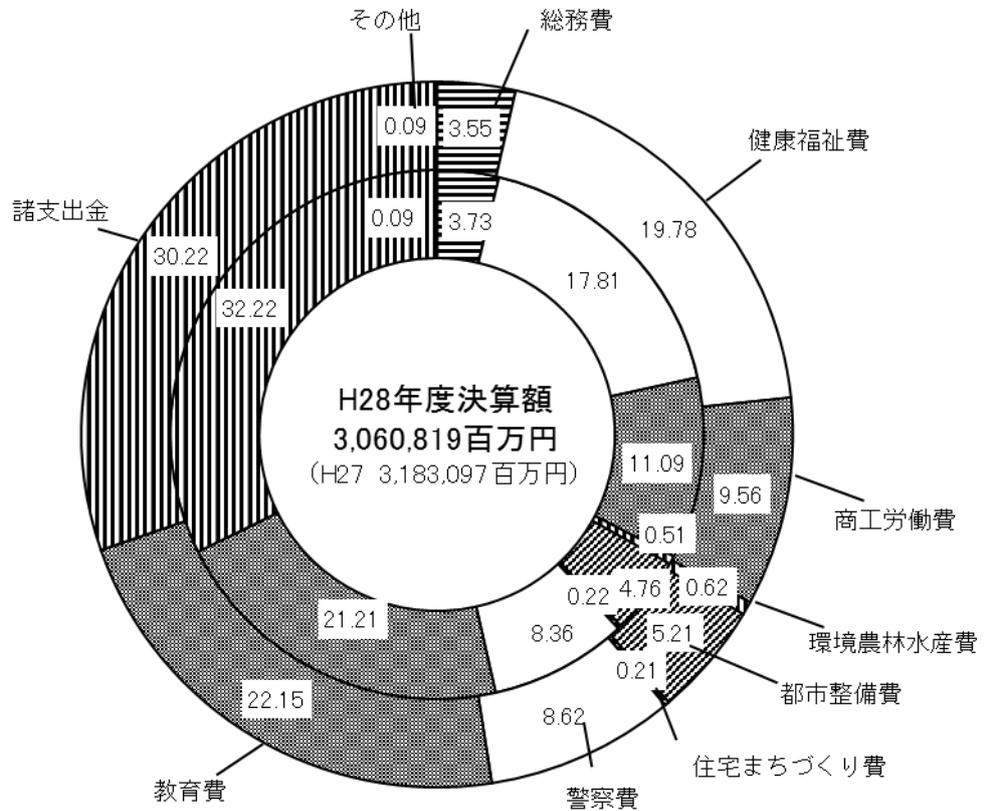
支出済額の目的別（款別）構成比は諸支出金が30.22%と最も高くなっている。次に、教育費が22.15%、健康福祉費が19.78%、商工労働費が9.56%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、公債管理特別会計等への特別会計繰出金3,063億9,400万円（前年度3,172億3,100万円）、地方消費税清算金4,152億5,100万円（前年度4,748億1,800万円）、地方消費税交付金1,656億8,700万円（前年度1,844億2,600万円）等となっている。

〔目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 28 年度
内円	平成 27 年度

(単位: %)



前年度と比較して、健康福祉費が公衆衛生費等の増加により 385 億円 4,500 万円、率にして 2.0%、都市整備費が道路橋りょう費等の増加により 79 億円、率にして 0.4% 増加している。

他方、諸支出金が交付金等の減少により 1,004 億円 4,800 万円、率にして 2.0%、商工労働費が商工業費等の減少により 604 億 600 万円、率にして 1.5% 減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	823,997	26.92	823,475	25.87	521	100.06	1.05
物 件 費	62,273	2.03	63,856	2.01	△ 1,583	97.52	0.03
維 持 補 修 費	13,220	0.43	13,025	0.41	195	101.50	0.02
扶 助 費	52,598	1.72	48,690	1.53	3,908	108.03	0.19
補 助 費 等	1,254,475	40.98	1,336,160	41.98	△ 81,685	93.89	△ 0.99
普 通 建 設 事 業 費	161,690	5.28	156,145	4.91	5,545	103.55	0.38
災 害 復 旧 事 業 費	134	0.00	342	0.01	△ 209	39.08	△ 0.01
公 債 費	341,741	11.17	354,648	11.14	△ 12,907	96.36	0.02
積 立 金	23,159	0.76	27,308	0.86	△ 4,148	84.81	△ 0.10
投 資 及 び 出 資 金	1,169	0.04	2,209	0.07	△ 1,040	52.91	△ 0.03
貸 付 金	304,915	9.96	333,376	10.47	△ 28,461	91.46	△ 0.51
繰 出 金	21,449	0.70	23,863	0.75	△ 2,415	89.88	△ 0.05
合 計	3,060,819	100.00	3,183,097	100.00	△ 122,278	96.16	

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆2,183億3,500万円で、前年度に比べ84億7,700万円減少している。これは、前年度より扶助費が39億800万円増加したものの、公債費が129億600万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、39.80%と1.26ポイント上昇している。

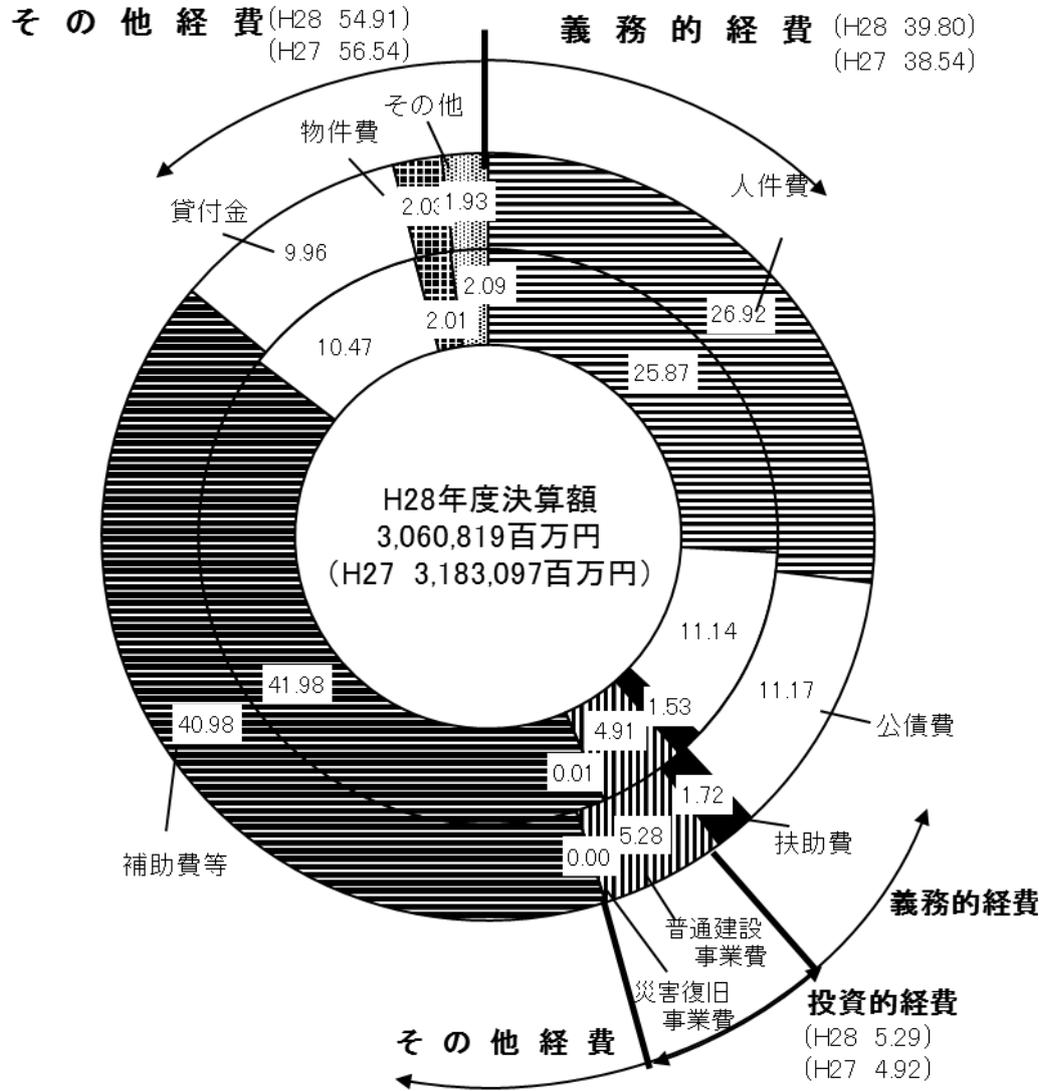
普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,618億2,400万円で、前年度に比べ53億3,600万円増加している。これは、普通建設事業費が55億4,500万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、5.29%と0.37ポイント上昇している。

その他経費の総額は、1兆6,806億6,000万円で、前年度に比べ1,191億3,700万円減少している。これは、補助費等が816億8,500万円、貸付金が284億6,100万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、54.91%と1.63ポイント低下している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 28 年度
内円 平成 27 年度

(単位: %)



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成 23 年度決算額	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額	平成 26 年度決算額	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額
人 件 費	823,701 (27.12)	822,114 (28.42)	781,951 (26.95)	833,983 (28.10)	823,475 (25.87)	823,997 (26.92)
公 債 費	326,810 (10.76)	291,721 (10.08)	396,520 (13.67)	343,021 (11.56)	354,648 (11.14)	341,741 (11.17)
扶 助 費	45,120 (1.49)	45,136 (1.56)	46,538 (1.60)	43,966 (1.48)	48,690 (1.53)	52,598 (1.72)
義務的経費計	1,195,632 (39.36)	1,158,971 (40.06)	1,225,009 (42.22)	1,220,970 (41.13)	1,226,813 (38.54)	1,218,336 (39.80)
普通建設事業費	177,309 (5.84)	151,955 (5.25)	149,206 (5.14)	168,253 (5.67)	156,145 (4.91)	161,690 (5.28)
災害復旧事業費	179 (0.01)	255 (0.01)	407 (0.01)	649 (0.02)	342 (0.01)	134 (0.00)
投資的経費計	177,488 (5.84)	152,209 (5.26)	149,613 (5.16)	168,903 (5.69)	156,488 (4.92)	161,824 (5.29)
補助費等	947,732 (31.20)	946,529 (32.72)	960,543 (33.11)	1,048,936 (35.34)	1,336,160 (41.98)	1,254,475 (40.98)
貸付金	556,040 (18.30)	483,525 (16.71)	416,299 (14.35)	355,758 (11.98)	333,376 (10.47)	304,915 (9.96)
物件費	64,370 (2.12)	63,924 (2.21)	59,772 (2.06)	61,040 (2.06)	63,856 (2.01)	62,273 (2.03)
その他	96,434 (3.17)	87,895 (3.04)	90,118 (3.11)	112,790 (3.80)	66,405 (2.09)	58,997 (1.93)
その他経費計	1,664,576 (54.80)	1,581,872 (54.68)	1,526,731 (52.62)	1,578,523 (53.18)	1,799,796 (56.54)	1,680,660 (54.91)
合計	3,037,696 (100.00)	2,893,052 (100.00)	2,901,353 (100.00)	2,968,396 (100.00)	3,183,097 (100.00)	3,060,819 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 18,012	百万円 18,605	百万円 25,499
	事故繰越し	0	92	-
	合 計	18,012	18,697	25,499
対 前 年 度 比		% 96.34	% 73.32	% 83.80
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 0.58	% 0.58	% 0.84

翌年度繰越額は180億1,200万円であり、その内訳はすべて繰越明許費となっており、前年度と比較して6億8,400万円、3.66%減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
49	18,012	6,839	6,657	3,552	646	318

(事故繰越し)

件 数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
-	-	-	-	-	-	-

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
	福祉費	百万円 506,520	百万円 494,908	百万円 2,441	百万円 -	百万円 2,441	百万円 9,171	% 97.71
	高齢者福祉施設費	219,093	216,265	1,538	-	1,538	1,291	98.71
	児童福祉費	101,618	96,572	571	-	571	4,475	95.03
	その他	185,808	182,072	332	-	332	3,405	97.99
	環境農林水産費	21,622	18,962	1,843	-	1,843	817	87.70
	水産業費	2,148	1,252	843	-	843	54	58.28
	その他	19,474	17,710	1,000	-	1,000	764	90.94
	都市整備費	175,846	159,321	13,282	-	13,282	3,243	90.60
	道路橋りょう費	69,803	65,261	3,213	-	3,213	1,329	93.49
	河川海岸費	56,410	46,791	8,547	-	8,547	1,071	82.95
	都市計画費	33,210	31,254	1,494	-	1,494	462	94.11
	その他	16,423	16,015	28	-	28	380	97.51

繰越明許費の主なものは、福祉費では、高齢者福祉費のうち、地域医療介護総合確保基金事業費 15 億 3,800 万円となっている。また、都市整備費では、道路橋りょう費のうち、連続立体交差費 13 億 4,100 万円、道路改良費 8 億 7,300 万円、河川海岸費中、寝屋川水系改良費 18 億 1,100 万円、津波・高潮対策費 41 億 700 万円、河川改良費 9 億 9,600 万円となっている。都市計画費では、交通対策費のうち、大阪圏鉄道網整備費 11 億 1,400 万円となっている。